

リチウムイオン電池関連火災への 対策普及啓発動画の制作について



東京都 東京消防庁

事例類型	II 高度化・専門化 IV 他団体との連携 VI 広報活動
取組期間	令和7年7月から

● 背景

当庁管内ではリチウムイオン電池関連火災が増加しているが、特にモバイルバッテリー等の身近な製品からの出火が多く発生しており、令和6年中の東京消防庁管内におけるリチウムイオン電池関連火災244件（令和7年1月時点の速報値）のうち、モバイルバッテリーからの出火が81件（33.2%）と最多であった。令和7年7月20日には、JR山手線内で乗客のモバイルバッテリーの発火により怪我人が発生しており、火災の発生場所によっては社会的影響が大きいことから、リチウムイオン電池関連火災が注目されている。

リチウムイオン電池関連火災に対する消火方法として、「煙や火花が飛び散っているときには近寄らず、火花が収まってから消火器や大量の水で消火する」と呼び掛けているが、消火についての知見が少なく、映像としての広報物がないため、都民に対し、リチウムイオン電池関連火災への対策としての普及啓発を具体的に示す必要があった。

このことから、当庁では、リチウムイオン電池関連火災の中でもモバイルバッテリーからの出火を想定し、その危険性と適切な初期対応を広報するための普及啓発動画を制作することとした。

● 内容

1 リチウムイオン電池火災の情報収集について

制作する動画を信頼性の高いものとするため、海外のリチウムイオン電池の消火実験の調査、モバイルコンピューティング推進コンソーシアムをはじめとする業界団体及び有識者にヒアリングを実施し、動画撮影に適したモバイルバッテリーの選定、発火方法及び実演する消火方法等を検討した。

2 発火及び消火の実演について

上記の情報収集の結果を踏まえ、動画に必要な映像を撮影するため、発火及び消火の実演を令和7年10月8日及び9日に東京消防庁の施設内において実施した。

実施内容は、モバイルバッテリーの自由燃焼のほか、ペットボトル500mLの水、水で濡らしたタオル、水以外の液体、エアゾール式簡易消火具、住宅用消火器で消火した場合の様子を撮影した。

また、モバイルバッテリーを持ち歩いている状況での発火、住宅内での発火により延焼する状況を再現した映像を撮影した。

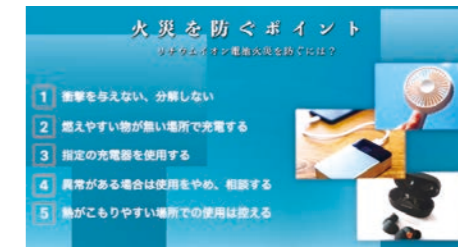
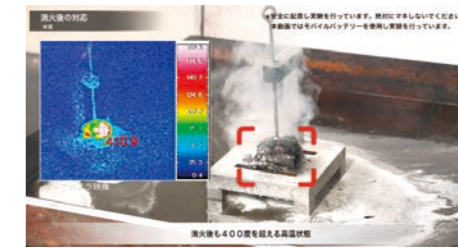
3 動画の制作について

発火した場合の特徴や消火時の様子を実演映像で説明するとともに、消火後も電池が発熱し再燃する可能性があることから水没等により冷却させることが重要であるという内容に重点を置き、広報動画として長すぎずコンパクトに内容をまとめることで、リチウムイオン電池関連火災の危険性と適切な初期対応を視聴者に伝わるような構成とした。

なお、動画の制作は東京理科大学の松山賢教授に監修をしていただいた。

4 動画の公開について

令和7年11月28日に東京消防庁のホームページや各種 SNS 等において、動画「STOP リチウムイオン電池火災」を公開した。



● 成果

- 1 リチウムイオン電池関連火災の危険性と初期対応を示した動画として、東京消防庁のホームページや各種 SNS 等で情報発信した。(YouTube 動画再生回数6万回、令和8年4月1日時点)
- 2 東京都環境局と連携し、リチウムイオン電池の適切な廃棄方法を促すための広報活動の際には、当庁の動画を用いて、適切なごみの分別の必要性を促すことに活用されている。
- 3 民間企業の安全に関する会議等で当庁職員が出席する場合には、制作した動画を活用し、リチウムイオン電池火災の危険性等を周知している。
- 4 業界団体や他消防本部から制作した動画を使用したいという要望があり、各ホームページに掲載されている。また全国消防長会にも提供している。
- 5 リチウムイオン電池関連火災は、社会的関心が高いことから、制作した動画は報道機関等で取り上げられている。

選考委員の コメント

モバイルバッテリーを含むリチウムイオン電池関連火災の危険性、出火防止や適切な初期対応に関する留意事項等を広く正しく理解してもらうための、非常に優れた取組である。多様な実験を実施し、分かりやすい動画コンテンツで紹介している点も高く評価される。漠然とした注意喚起ではなく、視聴した人が具体的に何に気をつけ、出火時にはどうすべきかを理解することが可能になる。さらに全国の消防機関や業界団体で活用されており、波及効果が非常に高い点も評価される。